【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第９期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ミーク株式会社
【英訳名】	MEEQ Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　執行役員社長　　峯村　竜太
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03-4226-3119
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　　安井　允彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03-4226-3119
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　　安井　允彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第８期 中間連結会計期間	第９期 中間連結会計期間	第８期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	3,454,447	3,770,722	7,150,453
経常利益	（千円）	667,931	792,095	1,305,495
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	432,382	520,016	879,446
中間包括利益又は包括利益	（千円）	432,382	520,016	879,446
純資産額	（千円）	5,580,554	6,102,600	6,094,471
総資産額	（千円）	7,295,843	7,834,347	8,085,024
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	37.78	45.90	76.79
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	33.78	40.14	68.26
自己資本比率	（%）	74.7	74.8	73.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	518,345	307,820	1,517,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,844,130	△265,361	△3,136,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	13,837	△584,497	△10,832
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,720,113	1,860,616	2,402,655

（注）当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は7,834,347千円となり、前連結会計年度末に比べ250,676千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少542,038千円によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は1,731,746千円となり、前連結会計年度末に比べ258,805千円の減少となりました。その主な要因は、未払費用の減少163,305千円によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は6,102,600千円となり、前連結会計年度末に比べ8,128千円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が520,016千円増加した一方、自己株式の取得により自己株式が571,903千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資が緩やかに持ち直す等、回復基調で推移しました。しかしながら、金融資本市場の変動、米国の通商政策をめぐる動向、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まり等により、先行きは依然として不透明な状態にあります。

こうした状況下、IoT/DX プラットフォームサービスは、カメラ向け大容量プラン等の新規案件獲得に加え、既存顧客における利用拡大が順調に推移したことにより、売上高は堅調に推移しました。また、MVNEサービスは、前連結会計年度に確立した顧客基盤を背景に、リカーリング収益が安定的に積み上がっており、事業の安定性と将来の収益予測可能性を強固に支えています。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,770,722千円（前年同期比109.2%）、営業利益782,896千円（前年同期比117.7%）、経常利益792,095千円（前年同期比118.6%）、親会社株主に帰属する中間純利益520,016千円（前年同期比120.3%）となりました。

なお、当社グループはモバイルIoT支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っていません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ542,038千円減少し、当中間連結会計期間末には1,860,616千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は307,820千円（前年同期は518,345千円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上792,095千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は265,361千円（前年同期は2,844,130千円の支出）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出185,443千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は584,497千円（前年同期は13,837千円の獲得）となりました。その主な要因は、自己株式の取得による支出572,651千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に重要な影響を与える要因としては、「第２　事業の状況　１　事業等のリスク」に記載の通りであります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「第２　事業の状況　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1) 財政状態の状況及び　(3) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

当社グループの主な資金需要は、人件費等の運転資金及び設備投資資金であります。当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業活動に必要な資金を安定的に確保することを基本としています。資金調達につきましては自己資金を基本としています。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,040,000
計	37,040,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,486,500	11,588,800	東京証券取引所グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	11,486,500	11,588,800	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日（注）	6,300	11,486,500	1,414	653,758	1,414	1,623,815

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式数（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	東京都港区港南１丁目７番１号	3,342,700	30.63
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練塀町３番地	777,300	7.12
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	神奈川県厚木市旭町４丁目14番１号	703,100	6.44
株式会社ファミリーマート	東京都港区芝浦３丁目１番21号	668,100	6.12
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４番10号	658,600	6.04
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町４丁目１番２号	358,500	3.29
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	300,000	2.75
エムエスアイピークライアントセキュリティーズ (常任代理人モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社)	２５ ＣＡＢＯＴ ＳＱＵＡＲＥ, ＣＡＮＡＲＹ ＷＨＡＲＦ, ＬＯＮＤＯＮ Ｅ１４ ４ＱＡ, Ｕ．Ｋ． (東京都千代田区大手町１丁目９番７号)	274,100	2.51
ＴＩＳＩ株式会社	東京都新宿区西新宿８丁目17番１号	222,700	2.04
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 (東京都港区赤坂１丁目８番１号)	222,700	2.04
計	－	7,527,800	68.98

（注）ＴＩＳ株式会社は、2026年７月１日にＴＩＳＩ株式会社に商号変更しています。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 574,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,900,600	109,006	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,700	―	―
発行済株式総数	11,486,500	―	―
総株主の議決権	―	109,006	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ミーク株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号	574,200	―	574,200	5.00
計	―	574,200	―	574,200	5.00

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,902,655	4,360,616
売掛金	1,182,363	1,233,024
商品	-	539
貯蔵品	901	907
前払費用	673,742	682,802
その他	14,915	7,893
貸倒引当金	△402	△412
流動資産合計	6,774,176	6,285,372
固定資産		
有形固定資産	446,183	514,277
無形固定資産	759,735	859,193
投資その他の資産	104,929	175,503
固定資産合計	1,310,847	1,548,974
資産合計	8,085,024	7,834,347
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,507	482,062
リース債務	22,548	18,891
未払費用	359,053	195,748
未払法人税等	284,058	279,107
未払消費税等	52,543	41,438
契約負債	661,482	589,295
預り金	7,157	8,581
賞与引当金	40,555	40,005
その他	87	173
流動負債合計	1,904,994	1,655,303
固定負債		
リース債務	70,575	61,106
資産除去債務	14,982	15,336
固定負債合計	85,557	76,443
負債合計	1,990,552	1,731,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	652,343	653,758
資本剰余金	1,622,401	1,623,815
利益剰余金	3,633,241	4,153,257
自己株式	-	△571,903
株主資本合計	5,907,986	5,858,928
新株予約権	186,485	243,671
純資産合計	6,094,471	6,102,600
負債純資産合計	8,085,024	7,834,347

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,454,447	3,770,722
売上原価	2,161,540	2,300,653
売上総利益	1,292,907	1,470,069
販売費及び一般管理費	※ 627,938	※ 687,172
営業利益	664,968	782,896
営業外収益		
受取利息	3,173	10,249
雑収入	47	177
営業外収益合計	3,221	10,427
営業外費用		
支払利息	190	435
為替差損	67	44
支払手数料	-	748
営業外費用合計	258	1,228
経常利益	667,931	792,095
税金等調整前中間純利益	667,931	792,095
法人税、住民税及び事業税	227,227	323,271
法人税等調整額	8,321	△51,191
法人税等合計	235,549	272,079
中間純利益	432,382	520,016
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	432,382	520,016

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	432,382	520,016
中間包括利益	432,382	520,016
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	432,382	520,016
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	667,931	792,095
減価償却費	103,788	128,132
受取利息	△3,173	△10,249
株式報酬費用	58,658	58,736
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	9
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,807	△550
売上債権の増減額（△は増加）	17,962	△50,661
前払費用の増減額（△は増加）	△46,892	△8,048
その他の流動資産の増減額（△は増加）	17,574	5,716
仕入債務の増減額（△は減少）	10,513	4,555
未払消費税等の増減額（△は減少）	△46,029	△11,635
未払費用の増減額（△は減少）	△135,408	△213,501
預り金の増減額（△は減少）	2,238	1,423
契約負債の増減額（△は減少）	67,523	△72,187
その他	△12,691	△4,098
小計	704,807	619,737
利息の受取額	24	11,880
法人税等の支払額	△186,487	△323,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,345	307,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,050	△60,098
無形固定資産の取得による支出	△195,080	△185,443
定期預金の預入による支出	△2,500,000	△2,500,000
定期預金の払戻による収入	-	2,500,000
投資有価証券の取得による支出	-	△20,020
敷金及び保証金の回収による収入	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,844,130	△265,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16,997	△13,125
株式の発行による収入	46,294	1,278
上場関連費用の支出	△15,459	-
自己株式の取得による支出	-	△572,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,837	△584,497
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,311,948	△542,038
現金及び現金同等物の期首残高	4,032,062	2,402,655
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,720,113	※ 1,860,616

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	189,749千円	218,795千円
賞与引当金繰入額	80,141	40,005
貸倒引当金繰入額	4	9

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,220,113千円	4,360,616千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,500,000	△2,500,000
現金及び現金同等物	1,720,113	1,860,616

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年８月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式574,200株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が571,903千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が571,903千円となっています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、モバイルIoT支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、モバイルIoT支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	モバイルIoT支援事業
IoT/DX プラットフォームサービス	980,828
MVNEサービス	2,473,618
顧客との契約から生じる収益	3,454,447
外部顧客への売上高	3,454,447

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	モバイルIoT支援事業
IoT/DX プラットフォームサービス	1,188,159
MVNEサービス	2,582,562
顧客との契約から生じる収益	3,770,722
外部顧客への売上高	3,770,722

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	37円78銭	45円90銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	432,382	520,016
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	432,382	520,016
普通株式の期中平均株式数（株）	11,443,682	11,329,576
(2)潜在株式調整後１株当たり中間純利益	33円78銭	40円14銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	1,357,048	1,624,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ミーク株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　宍 戸 賢 市

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　新 保 智 巳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミーク株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミーク株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。